

公共料金問題に係る論点整理（案）

検討課題	これまでの経緯	今後の検討項目
<p>分野横断的課題</p>	<p>「公共料金問題についての建議」(H24.2.28)</p> <p>改定消費者基本計画（施策番号 67-2）への反映（H24.7.20）</p> <p>（ <ul style="list-style-type: none"> ・ 所管省庁における公共料金等に係る情報公開の実施状況についてフォローアップ ・ 公共料金等の決定過程で開催される公聴会や審議会における消費者参画の実質的な確保 ・ 据え置きが続いている公共料金等を含め料金の妥当性を継続的に検証する具体的方法の検討と実施 </p> <p>建議フォローアップ(H24.10.2,11.27)</p> <p>消費者庁 公共料金に関する研究会報告書「公共料金の決定の在り方について」とりまとめ(H24.11)</p> <p>「公共料金等専門調査会」の設置（H24.11.13）</p> <p>専門調査会における公共料金等所管省庁に対するヒアリング（H25.2.22, 3.4）</p> <p>（ <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開、消費者参画、料金妥当性の検証等についての実施状況等 </p> <p>「公共料金問題に関する提言～公共料金等専門調査会報告を受けて」(H25.7.30)</p> <p>（ <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開と消費者参画の実質的な確保に向けた課題について所管省庁の取組をフォローアップ（電気料金を参照すべき先行事例と位置付け） ・ 料金の適正性の確保に向けた論点についての検討（継続的な検証、事業報酬の算出、世代間の費用負担、国際比較等） </p>	<p>新たな消費者基本計画（H27.4～）の策定に向けた検討の一環として、昨年 2 月から 3 月に行った公共料金等所管省庁に対するヒアリングのフォローアップ調査。</p> <p>（（ヒアリング項目案） <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開、消費者参画、料金妥当性の検証等に関する前回ヒアリング時からの改善点 ・ 先行事例との違い、改善可能性についての検証 等 </p> <p>料金の適正性の確保に向けた論点については、中長期的な課題として、検討方法等について検討。</p>
<p>加算運賃問題</p>	<p>「公共料金問題についての建議」(H24.2.28)</p> <p>（ <ul style="list-style-type: none"> ・ 加算運賃導入路線（14 社 20 路線）の運賃回収状況や継続の必要性等についての情報確認・提供 ・ 加算運賃の必要性が乏しいと判断される場合、事業者に対する加算運賃の見直し指導等 </p> <p>（国土交通省の対応） 加算運賃を継続する必要性などについてさらなる情報提供の充実を図るよう、各地方運輸局等の所管部局へ文書を発出し、鉄軌道事業者に対する周知・指導を要請(H24.8.27)</p> <p>「加算運賃の終了時期の判断方法と情報提供に方法について」の通達を地方運輸局宛て発出(H25.10.17)</p>	<p>これまで発出した通達を受けた各事業者の対応状況と今後の対応方針について、フォローアップ調査。</p>

検討課題	これまでの経緯	今後の検討項目
<p>家庭用電気料金の（再）値上げ認可申請対応及びフォローアップ</p>	<p>「公共料金問題についての建議」(H24.2.28) ・「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議」の議論の結果等を踏まえた情報提供の実施 ・電気事業法第23条に基づく変更命令（値下げ）が確実に実行できるよう法令等の見直しについて検討</p> <p>消費者庁「チェックポイント」の策定(H24.5.29 各社からの申請の都度改訂)</p> <p>東京電力（申請:H24.5.11、委員会意見:H24.7.13、認可:H24.7.25、原価算定期間:H24年度～H26年度）</p> <p>「家庭用電気料金の値上げ認可申請に関する調査会」の設置(H24.12.7)</p> <p>関西電力・九州電力（申請:H24.11.26・27、委員会意見:H25.3.19、認可:H25.4.2、原価算定期間:H25年度～H27年度）</p> <p>東北電力・四国電力（申請:H25.2.14・20、委員会意見:H25.7.30、認可:H25.8.6、原価算定期間:H25年度～H27年度）</p> <p>北海道電力（申請:H25.4.24、委員会意見:H25.7.31、認可:H25.8.6、原価算定期間:H25年度～H27年度）</p> <p>中部電力（申請:H25.10.29、委員会意見:H25.7.31、認可:H26.4.18、原価算定期間:H26年度～H28年度）</p> <p>（経済産業省の対応） 「電気料金審査専門委員会」の設置、部門別収支の公表、公聴会の開催、「国民の声」の募集等を通じた情報公開・消費者参画の確保</p> <p>「電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等」の一部改正（料金変更命令の客観的な基準を規定）(H24.12)</p> <p>「一般電気事業者供給約款料金審査要領」の改正（H25.12.5） 等</p>	<p>電力各社からの（再）値上げ認可申請が行われた場合には、随時これまでと同様の調査審議。</p> <p>これまでに行われた料金値上げのフォローアップについては、経済産業省における実施状況や今後の予定を確認した上で、例えば、（再）値上げ認可申請時、原価算定期間の終了後等を行うことを検討。</p>

検討課題	これまでの経緯	今後の検討項目
<p>電力システム改革・ガスシステム改革</p>	<p>(電力システム改革) 「電力システムに関する改革方針」閣議決定(H25.4.2)</p> <p>第1段階:「電気事業法一部改正法」成立(H25.11.13) 〔・広域的運営推進機関の設立〕</p> <p>第2段階:「電気事業法等一部改正法」成立(H26.6.11) 〔・電力小売市場への参入全面自由化〕</p> <p>第3段階:H27 通常国会に法案提出予定 〔・法的分離による送配電部門の中立性確保、電力小売料金の全面自由化〕</p> <p>(ガスシステム改革) 経済産業省総合資源エネルギー調査会「ガスシステム改革小委員会」において検討中(H25.11.12~)</p>	<p>電力小売料金の全面自由化による消費者への影響やその下での消費者保護策の在り方等についての整理を行い、具体的な課題等が明らかになった場合には意見表明を検討。</p> <p>海外事例の調査、消費者への意識調査等の検討を継続し、法案成立後の制度具体化の過程において、必要に応じて意見表明を検討。</p> <p>ガスシステム改革については、ガスシステム改革小委員会における検討結果がある程度まとまった段階で、必要に応じて意見表明を検討。</p>
<p>消費税率引上げに伴う料金改定</p>	<p>物価担当官会議申合せ「消費税率引上げに伴う公共料金等の改定について」(H25.8.1)</p> <p>定型郵便物等の上限料金(委員会意見:H25.11.19、物閣:H25.11.29)</p> <p>JT たばこ小売価格/鉄道運賃/バス運賃/東京特別区タクシー運賃(委員会意見:H26.2.18、物閣:H26.2.28)</p> <p>消費税率引上げ・料金改定(H26.4.1~)</p>	<p>仮に消費税率の10%への再引き上げが決定された場合には、前回と同様に公共料金等所管省庁に対してヒアリング。</p> <p>その際、前回税率引上げ後の収支への影響等についての検証や、次回税率引上げ時の課題とされた事項等についてもフォローアップ。</p>